マニフェストの推進・政策実現

「羽島の今を変える」から「羽島の未来を創る」へ

CHANCE	→	ATTACK
CHANGE		ACHIEVEMENT
CHALLENGE		ACTION

松井市政２期の実績評価⇒将来に向けて

１期目のマニフェスト
「市民第一主義」で羽島市改革

「羽島の今を変える」

２期目のマニフェスト
「市民第一主義」で明日につながる
羽島市をつくります

「羽島の未来を創る」

【主な施策・取り組み実績】

1　産業振興・企業誘致
2　コンパクトシティ化
3　子育て施策
4　観光振興
5　マニフェスト・行政改革
6　市役所としての働き方改革

◎羽島市が独自に抱える重要施策・課題への対応

1　市役所庁舎の建設
2　次期ごみ処理施設の建設
3　市民病院の経営改善
4　先送りされてきた重要施策
　(1)　不二羽島文化センターの大規模改修工事
　(2)　教育関連施設の整備
　(3)　まちづくりの推進

マニフェスト実現のために

・正しい行政改革を進める羽島市
・責任をとる羽島市

財政の「安定化対策」
～事前の一手～

「羽島の今を変える」から「羽島の未来を創る」へ

CHANCE	ATTACK
CHANGE	ACHIEVEMENT
CHALLENGE	ACTION

マニフェスト実現のために

～施策実施に向けての取り組み～

市民ニーズに応じた施策を計画的に行うため
行政改革を正しい手法で推進

正しい行政改革を進める羽島市

包括外部監査の実施（Ｈ２５～２７年度）

地方自治法の規定では、包括外部監査の実施が義務付けられているのは、都道府県・指定都市・中核市であるが、羽島市は平成２５年度に、自ら条例を制定し、実施している。

Ｈ２５年度の監査テーマ＝委託料等に係る事務の執行
Ｈ２６年度の監査テーマ＝補助金等に関する財務事務の執行
Ｈ２７年度の監査テーマ＝公の施設の管理運営

第三者による評価

①自主的に包括外部監査に取り組んだこと
②監査人からの指摘を受けた事項について迅速に是正措置を講じたこと
③市民の方々に改善措置に関し、積極的に情報公開に努めたこと

⇒全国市民オンブズマン連絡会議

包括外部監査の通信簿＝３年連続のＡ評価（５段階で最も高い）

※２０１６年に『措置模範賞』を受賞

事業仕分けの実施（Ｈ２９～Ｒ１年度）

厳しい財政状況の中、持続可能な自治体運営の実現のため、事業のあり方の最適化や「選択と集中」を進め、行政改革を抜本的に進めた。

・外部有識者等で構成する「仕分け人」との公開の場での議論を実施。「市民判定人」が事業の評価を行った。

Ｈ２９年度＝９つの事業テーマ

①道路維持管理事業　②公園施設事業
③文化・芸術振興支援　④老人クラブ活動支援
⑤保育所等運営事業　⑥花の里推進事業　⑦地区集会施設建設事業補助金
⑧防犯灯設置・電気料補助事業　⑨広報紙発行・配布事業

Ｈ３０年度＝４つの事業テーマ

①市道修繕活動報償金事業　②ごみの減量化対策事業
③コミュニティセンター管理・運営事業　④いじめ不登校防止対策推進事業

令和元年度＝３つの事業テーマ

①地域農業の支援「集落活動促進事業」
②中高生の健康づくり「トレーニングジム運営事業」
③子どもが学び育つ場「放課後子ども教室推進事業」

タウンミーティングの実施（Ｈ２９年度～）

市の抱える重要課題や市民生活に及ぼす影響が大きい事柄について、市民に現状等をご説明し、課題を認識していただいたうえで意見交換を行った。

Ｈ２９年度＝８つの事業テーマ：１１カ所で４回

第１回＝①水道事業の課題と下水道整備区域の見直し　②市民病院の医療の現状
第２回＝①コミュニティバスの利用促進　②ごみの減量・資源化
第３回＝①公共施設のあり方（新庁舎建設問題含む）②自主防災組織を中心とした地域防災力の向上
第４回＝①子どもとお年寄りの福祉　②健幸増進の取り組み

Ｈ３０年度＝６つの事業テーマ：１２カ所で３回

第１回＝①協働によるまちづくりの推進　②市の財政
第２回＝①子育て支援　②空き家対策
第３回＝①地域防災・減災活動の推進　②「地域とともにある学校」としてのコミュニティスクールのあり方

令和元年度＝３つの事業テーマ：１２カ所で３回

第１回＝①家庭ごみ処理の課題　②国民健康保険の安定運営
第２回＝①お年寄りの福祉　②地域とともにある学校づくり
第３回＝①地域による避難所運営～地域防災力の強化に向けて
②市内公共施設の「いま」と「これから」

行政改革の更なる推進へ（令和２年度～）

①行政改革への取り組みの進化

「包括外部監査」の実施：３年間（Ｈ２５～Ｈ２７）
⇒「事業仕分け」の実施へ：３年間（Ｈ２９～Ｒ１）
⇒そして「はしま自分ごと共創事業」へ（Ｒ２～）

・３年間実施した事業仕分けを発展的に見直し、施策・事業の点検や立案を実施する市民協議会を開催。
・行政課題を市民自ら「自分ごと」と捉えてもらい、市民が主体となったまちづくりを進める。

②内発型市職員活動の促進

・ワーキンググループでの事業提案
・フューチャーセンターの開設
・シティセールス活動を行う「Team ARIGATO」の結成
・ホストタウン推進チーム「サポートスリランカ」の結成

市民の負託にこたえる姿勢を明確にし
決断できる行政を推進

責任をとる羽島市

市長退職金を廃止

・退職金相当額を市長給与月額から減額

⇒岐阜県市町村職員退職手当組合に加入しているため、
羽島市単独での退職金廃止が不可能⇒相当額を減額

・１期目の退職金　１，６５６万円
・２期目の退職金　１，７６０万円

※市のトップとしての自覚と責任から給与月額を削減

◎新型コロナウイルス感染症への対応から、今後さらに厳しい財政事情
先を見据え、市長給料のさらなる削減を決意

役職名	平均削減率（通算削減額）	削減期間
市　長	▲24.3%（約3,460万円）	H25.10月～R2.12月
	▲30%へ削減率を拡大	R2.6月～R2.11月
副市長	▲17.5%（約1,850万円）	H25.10月～R3.3月
教育長	▲8%（約720万円）	H25.10月～R3.3月 (R2.4月～削減率5%⇒10%)

責任転嫁しない常識的な市政運営

・常識的な市政運営を着実に実行

(1)　市長交際費の支出基準を見直し

支出基準を適正に改定（Ｈ２５年４月～）⇒年間支出額を削減

年　度	件　数	金　　額	備　　考
Ｈ２３	３２４件	１，３６０，７５１円	
Ｈ２４	２６４件	１，１４０，９７８円	市長就任(H24.12.21～)
Ｈ２５	２１８件	９３７，１２１円	市長交際費の対応基準を適正に見直し(H25.4月～)
Ｈ２６	２２３件	９３８，９７０円	
Ｈ２７	２１６件	９４２，７７２円	
Ｈ２８	１８９件	７９５，５２４円	
Ｈ２９	１７５件	７２７，６１０円	
Ｈ３０	１７０件	７５０，０９３円	
Ｒ　１	１２０件	４７６，６８９円	

(2)　公用車の適正な運用＝運用内規の見直し

(3)　岐阜県及び近隣市町との信頼回復＝次期ごみ処理施設建設

将来世代への負担を残さない財政運営
安定した市政運営を継続するために

財政の「安定化対策」～事前の一手～

財政の「安定化対策」～事前の一手～

１．地方財政の課題

（１）全国の地方公共団体が共通して抱える課題

（２）羽島市が独自に抱える3つの課題

（３）羽島市の今後の財政見通し

２．財政の「安定化対策」について

（１）実施方針

（２）具体的な対策の実施内容

１．地方財政の課題

※　<u>地方財政とは</u>

都道府県や市区町村などの地方公共団体が、
収入を得て、それを支出する経済活動のこと。

（１）全国の地方公共団体が共通して抱える課題

課　題　①

人口減少に伴う**市税収入の減少**

課　題　②

少子化・高齢化が進むことによる**社会保障費の増加**

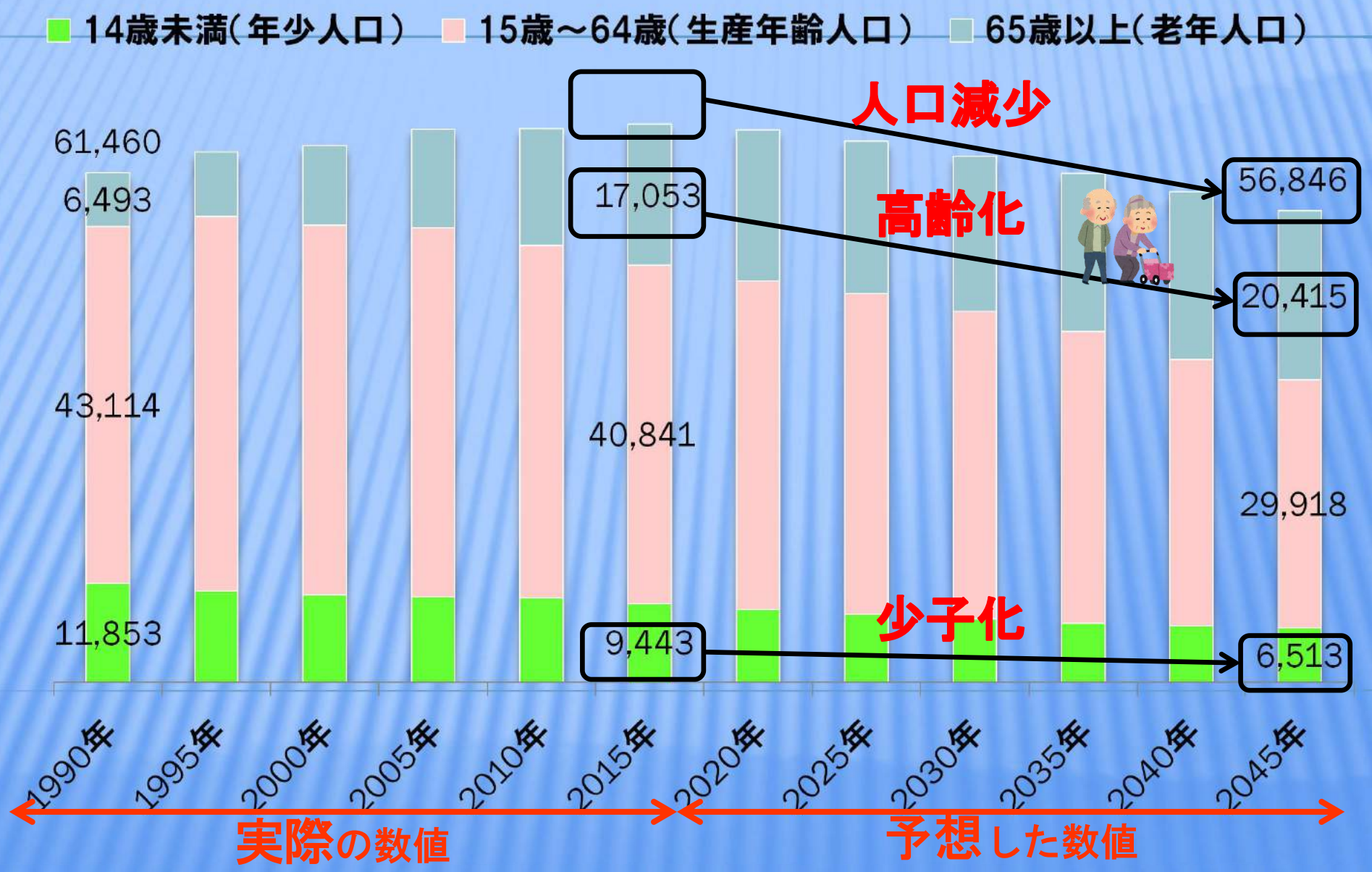
課　題　③

人口が急激に増加していた時期に建設した学校などの建物（公共施設等）の老朽化による**修繕代や建替え費用の増加**

※　社会保障費とは

高齢者や子育てをしている人たちの生活を支えるために使われるお金のこと。

羽島市の人口は？



（資料）国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年3月推計）」より

企業誘致の状況（市税収入を増やすために）

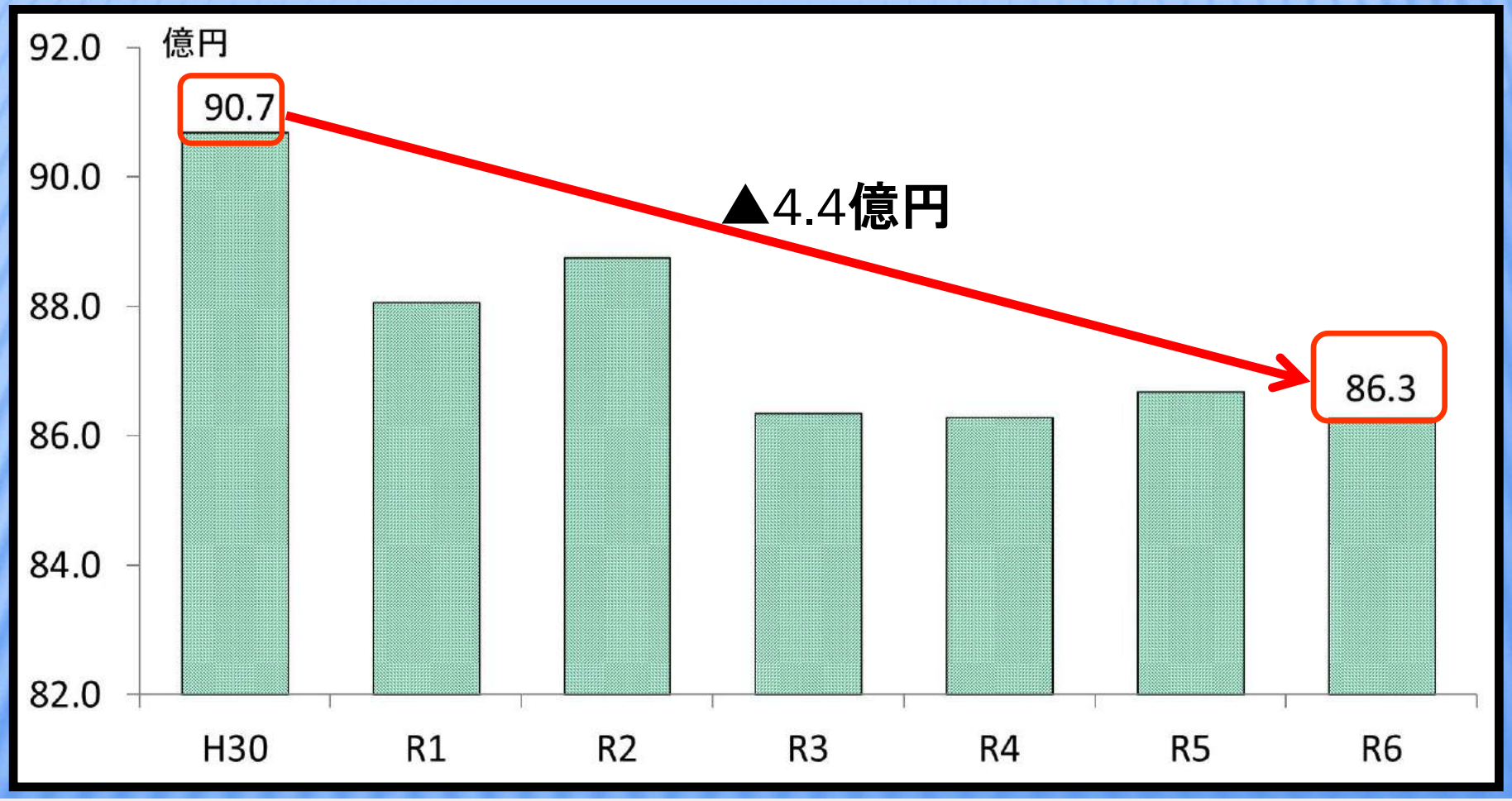
◆最近では、名神高速道路岐阜羽島インターチェンジ（高速道路出入口）の周辺を中心に企業誘致を進めてきました。

◆**企業立地促進条例をH25に創設し、これまで6社が進出。**

◆その効果が顕在化され、**市税収入は、約1億円増加。**

課　題　①

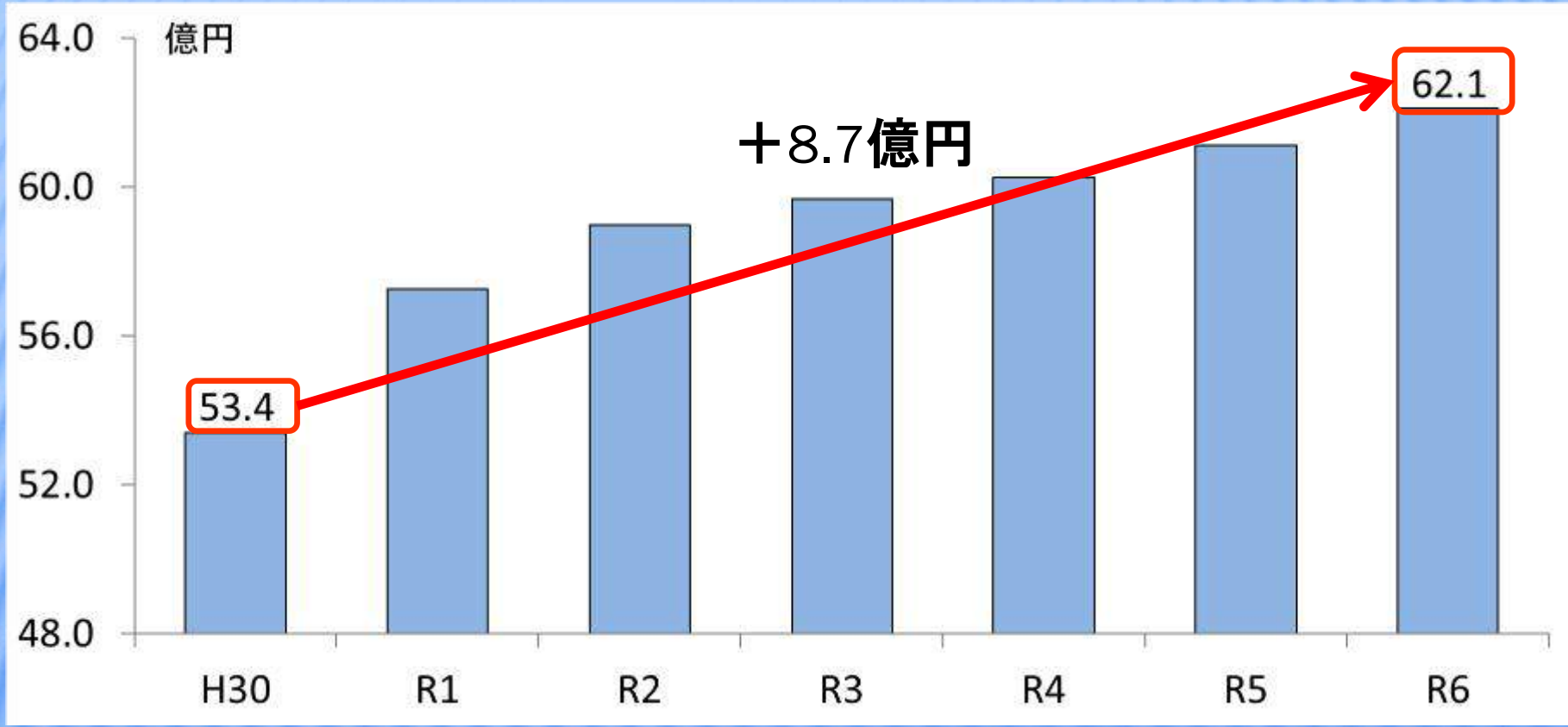
人口減少に伴う市税収入の減少



令和6年度（推計）の市税収入は、平成30年度（決算）と比較し、約4.4億円減少。

課　題　②

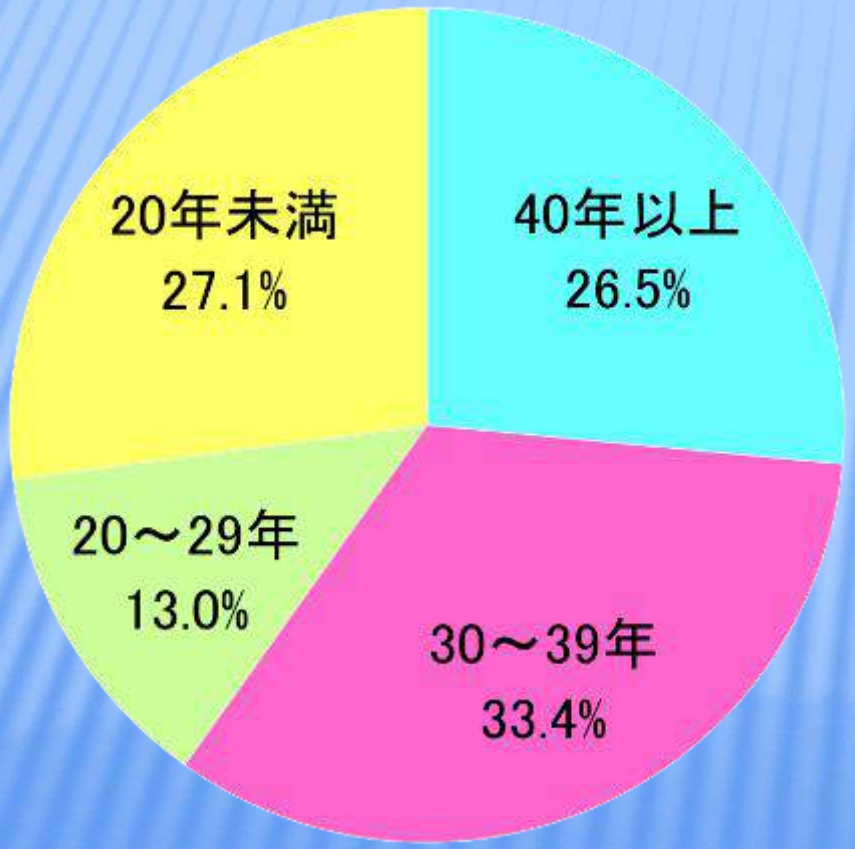
少子化・高齢化が進むことによる社会保障費の増加



令和6年度（推計）の社会保障費は、平成30年度（決算）と比較し、約8.7億円増加。

課　題　③

人口が急激に増加していた時期に建設した学校などの建物（公共施設等）の老朽化による**修繕代や建替え費用の増加**



必要なこと・・・

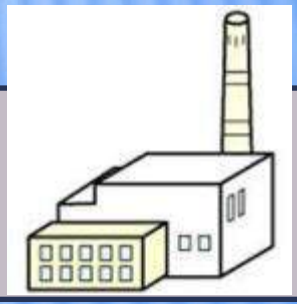
今の建物が使えるうちに、
使えなくなったときのことを考える
（統廃合・廃止等）

（資料）羽島市公共施設等総合管理計画より

（２）羽島市が独自に抱える3つの課題

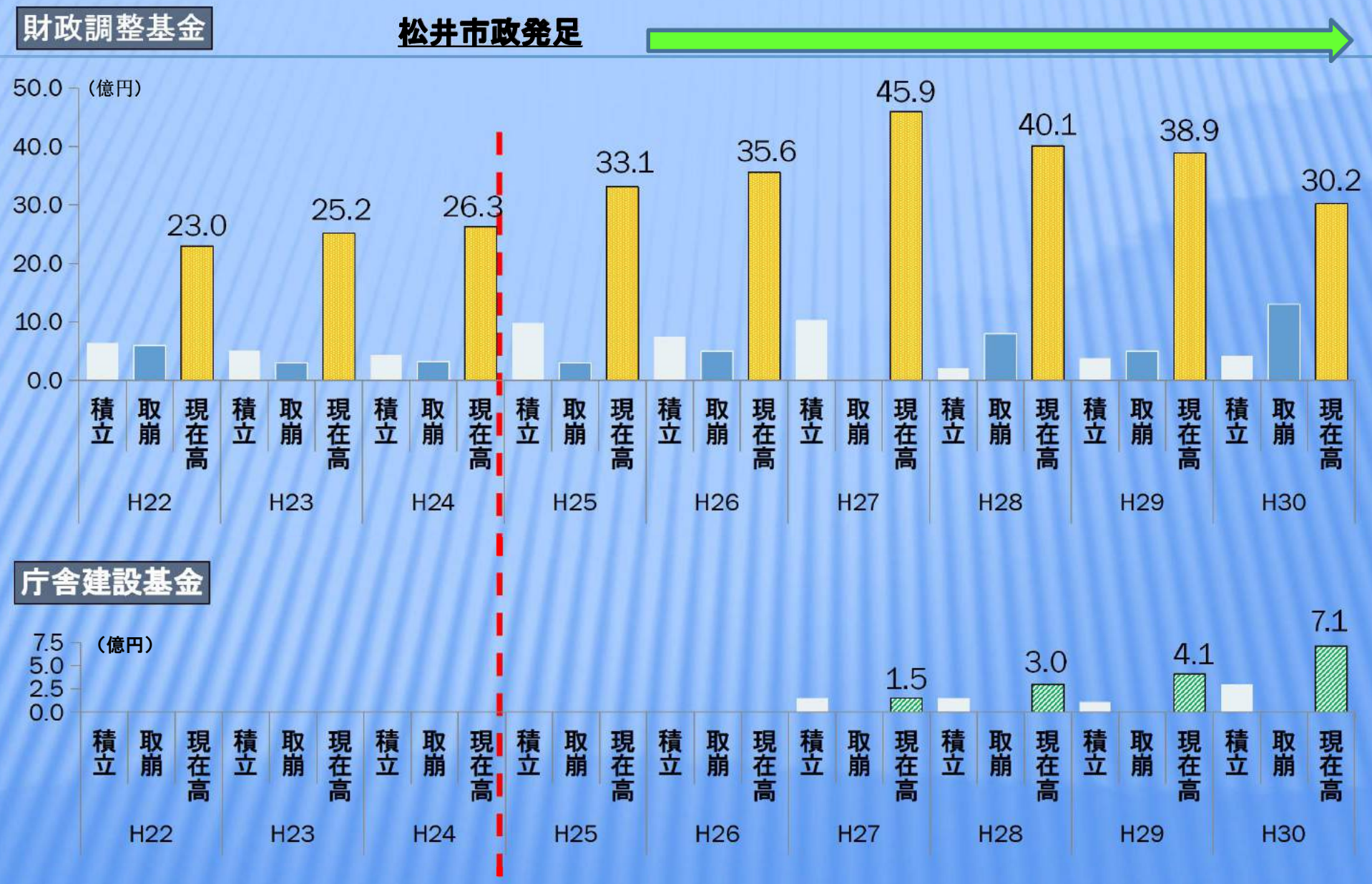
課　題　①　市役所新庁舎の建設

課　題　②　次期ごみ処理施設の建設



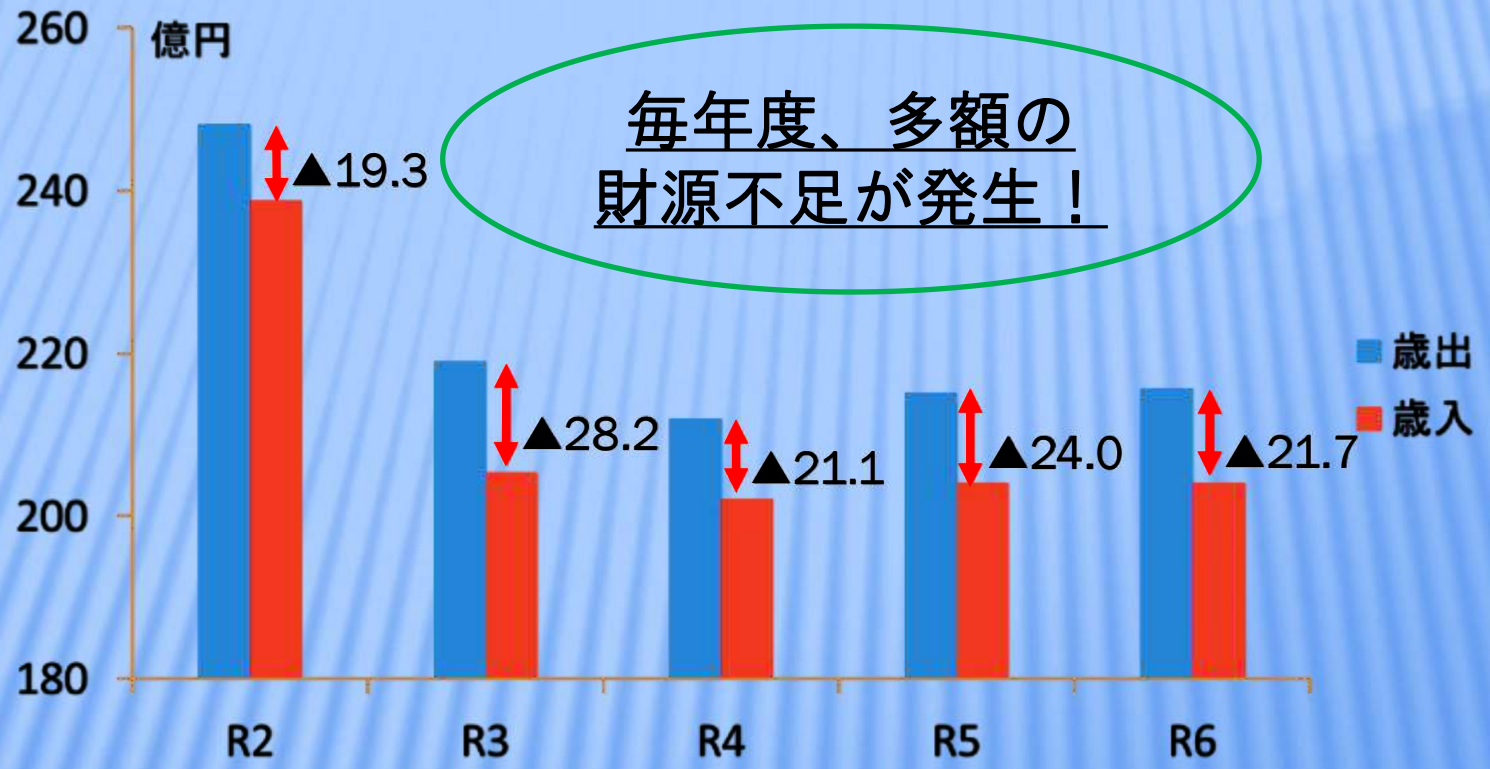
課　題　③　市民病院の経営改善

これまでの財政調整基金等の状況は？



（3）羽島市の今後の財政見通し

○ 事務事業の積上げによる推計値



毎年度、多額の
財源不足が発生！

これまで同様、財政調整基金からの補てんにより財源不足を解消すると・・・

○ 財政調整基金残高の今後の見通し

実際の決算数値　　予想した推計値

財政調整基金残高は、令和３年度にマイナスに転じる可能性有

早急な財政改革が必要！

安定した市政運営を続けていくために、財政の「安定化対策」に取り組む

2. 財政の「安定化対策」について

※　<u>安定化対策とは</u>

将来世代への負担を残さない財政運営、安定した市政運営を続けていくため、**羽島市が実施する複数の財政対策**のこと。

（1）3つの実施方針

「今後の将来世代への
負担を残さない財政運営の実施に向けて」

方　針　①

今後の人口減少、少子化・高齢化を見越した財政運営に努めます

方　針　②

市の歳入規模に見合った歳出での事業実施を進めます

方　針　③

サービス水準の見直しを図り、受益者負担の適正化に努めます

（2） 具体的な対策の実施内容

対策①「財政調整基金残高の一定水準確保に向けた歳出削減」

[R 2年度～継続的に実施]

（1）市民病院への補てん削減
（2）事務事業の見直し（業務効率化に向けた事務事業の「見直し・削減・廃止」）
（3）補助金・交付金の見直し （3年以内を原則とし、運営費補助等は、1割以上削減）
（4）老朽化した公共施設等の整理・合理化

対策②「受益者負担の適正化」

[R 2年度に検討、R 3年度～継続的に実施]

（1）家庭系可燃・不燃ごみ等の処理費用の適正化（袋作成価格に処理手数料を加算）
ごみの減量化、リサイクルの推進並びに負担の公平化の観点から処理費用の適正化を検討
（2）下水道使用料の適正水準の確保
今後の安定的な下水道事業の運営を図るため、下水道使用料の適正水準の確保を検討
（3）施設使用料の減免措置廃止、使用料適正化に向けた検討・改定

対策③「職員給料・手当等の削減」

[R 2～ R 4年度実施後、効果検証して、継続を判断]

（1）「一般職員、嘱託・非常勤職員の人員削減」
事務事業の見直しやAI・RPAの活用により省力化を図ることで人員を削減

（2）「市全体で、給料・期末勤勉手当等の削減」
職務・職責（部長・課長などの管理職、管理職以外）に応じた削減率を設定

対策④「建設地方債発行額の抑制」 [R 2年度～継続的に実施]

（1）「歳入予算額に占める建設地方債発行額（新庁舎建設事業除く）の割合を平均3%以内に堅持」

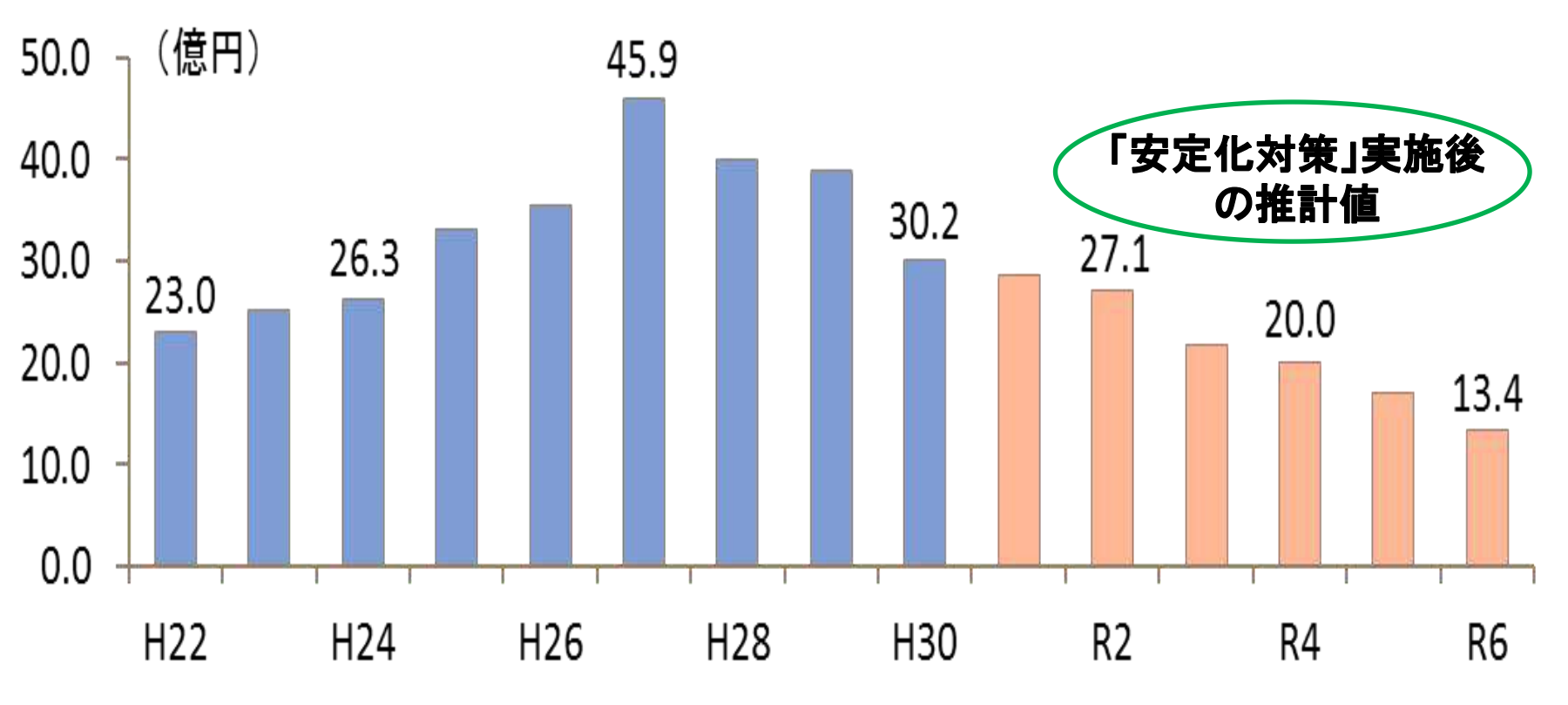
（2）「地方債残高の圧縮を実施」

※ 建設地方債は、主に投資的経費（建設事業等）に充てられる、市の借金。

「安定化対策」を順次実施することで・・・

経済情勢の変動や不測の事態（大規模災害発生時）等に対応するため、市の貯金である「財政調整基金残高」を一定水準堅持を目指す。

○　財政調整基金残高の今後の見通し
（財政の「安定化対策」実施後）



実際の決算数値　　予想した推計値

令和6年度の財政調整基金残高は、13.4億円を堅持する予定。